

Beyond Limits. Unlock Our Potential.
世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成計画

**コンソーシアム等の名称：スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム
(参考資料編)**

【目次】

•	地方自治体の取組 6	他自治体との連携	<u>川崎市の取組</u>	3
			<u>横浜市の取組</u>	8
			<u>和光市の取組</u>	16
			<u>つくば市の取組</u>	19
			<u>茨城県の取組</u>	29
•	民間組織の取組	<u>大手町・丸の内・有楽町エリアの取組</u>		35
		<u>渋谷エリアの取組</u>		37
		<u>日本橋エリアの取組</u>		42
		<u>六本木・赤坂・虎ノ門エリアの取組</u>		48
•	大学の取組	<u>東京大学の取組</u>		51
		<u>慶應義塾大学の取組</u>		55
		<u>早稲田大学の取組</u>		59
		<u>東京工業大学の取組</u>		63

- ・ **地方自治体の取組**
- 6 . **他自治体との連携**

川崎市の取組

1. 首長の方針

「令和2年度 施政方針」から抜粋

新たな産業を創出する取組として、起業・創業の促進につきましては、引き続き、「Kawasaki - NEDO Innovation Center (K - NIC)」におきまして、研究開発型を中心とする起業家やベンチャー企業の創出・成長支援に取り組むとともに、他都市との知的財産交流ネットワークを拡大し、企業間連携による製品開発等を支援してまいります。

研究開発基盤の強化につきましては、「新川崎・創造のもり」を拠点として、産学等の連携による新技術や新産業の創出を促進するとともに、「ナノ医療イノベーションセンター (iCONM)」の研究成果の実用化に向けた取組を進め、イノベーションの創出を一層加速してまいります。

また、「キングスカイフロント」におきましては、引き続き、魅力ある国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備を推進するとともに、新たなクラスター運営体制を構築し、国内外の研究機関等へのプロモーションや、域内外の交流・連携の促進に取り組んでまいります。

2. スタートアップ支援

(1) 総予算額

単位：千円

2018	2019	2020
3,202,174	361,197	447,562

2018年度は、新川崎・創造のもり地区のインキュベーション施設整備費を含む

(2) 主な支援事業

単位：千円

事業名	2020予算
起業家支援拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)」運営事業	55,395
研究開発型ベンチャー企業成長支援事業 (アクセラレーションプログラム)	14,366
新川崎・創造のもり運営事業	97,702
クラスターマネジメント推進事業	78,158
ナノ医療イノベーションセンター研究促進事業	110,000

3. スタートアップ支援組織

組織 (人数)	顔職員 (年数)
経済労働局イノベーション推進室 (17)	玉井一彦 (11)
臨海部国際戦略本部国際戦略推進部 (12)	嶋村敏孝 (13)

4. 民間組織との連携

LINK-J (一般社団法人ライフサイエンス・ネットワーク・ジャパン) とライフサイエンス領域におけるオープンイノベーション促進に向けた相互連携に関する覚書を締結

ドイツ・ミュンヘンのバイオクラスターマネジメント組織 Bio M と健康・医療分野を中心とした経済交流に関する覚書を締結

○株式会社ケイエスピーはキングスカイフロントのライフイノベーションセンター (LIC) 内のインキュベーション拠点「KSP Biotech Lab」において、独自のベンチャー支援システムを活用して再生・細胞医療分野における入居企業を支援

本市は市内立地のNEDOと市町村唯一の連携協定を締結。起業家支援拠点K-NICを本市及びNEDO、川崎市産業振興財団の3者で共同運営。運営においては研究開発系の起業経験や公的資金獲得に知見のある支援人材による運営体制を取ると共に、金融機関や起業支援機関の人材が起業相談を行っている。起業・創業関係のイベントとして、支援機関や金融機関等が主催する事業も実施

富士通、東芝等の40社の大企業と、中小企業、ベンチャー企業と知的財産交流事業のネットワーク及び連携事例を有している。

横浜銀行と起業・創業の促進やベンチャー企業の支援等、産業振興に関する連携協定の締結

研究開発型ベンチャー企業成長支援事業「Kawasaki Deep Tech Accelerator」を、本市において30年に亘り、インキュベータとしてベンチャー企業の創出、育成に実績をもつ株式会社ケイエスピーと連携して実施

5. グローバル化への対応 (スタートアップVISA制度など)

神奈川県が「かながわスタートアップ・ビザ」制度を制定している。

6. 他の自治体等との連携（都道府県と市区町村の連携、連携都市など）

神奈川県（総合特区、国家戦略特区、リサーチコンプレックス）
横浜市（総合特区、国家戦略特区、リサーチコンプレックス）
大田区（特定都市再生緊急整備地域、リサーチコンプレックス）

知的財産交流事業において、郡山市、富士宮市、益田市等、30を超える全国の自治体とのネットワークを有している。

7. 国の施策との連携（特区、地方創生交付金事業など）

• 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区	• 国家戦略特区（東京圏）	• 特定都市再生緊急整備地域
• 革新的イノベーション創出プログラム（COI）	• リサーチコンプレックス推進プログラム	• 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム
• 地方創生推進交付金を活用し、起業家支援拠点K-NICの運営、アクセラレーションプログラム、起業家オーディション等のスタートアップ支援事業を実施		
• 地方創生拠点整備交付金を活用し、殿町国際戦略拠点において研究者や企業間等の交流・連携を促進するため、マネジメントセンターを整備		

8. スタートアップ調達（トライアル発注制度など）

平成28年4月に施行された「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」の趣旨に基づき、市内中小企業者への優先発注を実施

【川崎市の取組】 民間組織の取組

1. 地域で活動するVC、アクセラレーターの取組

○株式会社ケイエスピー

日本初の都市型サイエンスパーク「かながわサイエンスパーク」の中核組織として設立され、日本のビジネスインキュベータの先駆けとして約30年の実績を有し、300社を超えるスタートアップ企業の創出・成長・IPOに関与

○株式会社ファストトラックイニシアティブ

川崎市産業振興財団ナノ医療イノベーションセンターで展開されるCOINSプロジェクト発のバイオベンチャーである（株）プレイゾンセラピューティクス、アキュルナ（株）への投資を実施

○バイオ・サイト・キャピタル株式会社

キングスカイフロントのバイオベンチャー向けラボ「川崎生命科学・環境研究センター」4Fの入居企業へのサポート等総合的インキュベーションを行うとともに、「新川崎・創造のもり」のインキュベーション施設の運営を担う。

2. スタートアップを支援する地域の大企業・中堅企業の取組

○株式会社横浜銀行

2019年11月、慶應義塾大学、川崎市産業振興財団との3者で川崎市域における産業振興を目的とした覚書を締結

「助成金事業」による大学機関等の研究開発者及び研究開発型ベンチャー企業への資金的支援や、起業希望者の事業化を支援するセミナー（座談会）等の開催を予定

3. エコシステムにおけるキーパーソン・インフルエンサーの取組

○栗田 秀臣 株式会社ケイエスピー インキュベーター・投資事業部 担当部長 J-startup推薦委員

○鮫島 正洋 弁護士法人内田・鮫島法律事務所 J-startup推薦委員 K B I C 及び K - N I C アドバイザリーボードメンバー、川崎市知財戦略策定委員

○國本 行彦 株式会社Kips代表取締役 J-startup推薦委員、K B I C 及び K - N I C アドバイザリーボードメンバー

○尾崎 典明 公益財団法人川崎市産業振興財団（K-NICスタートアップ育成担当）

1 . 地域における大学のスタートアップ創出・支援の取組

慶應義塾大学

2000年に新川崎に研究重点型のタウンキャンパスを設置、複数の慶應義塾大学発ベンチャーを創出し、大学発ベンチャーを表彰する2018「アーリーエッジ賞」を受賞するなど成長著しいスタートアップが立地している。

明治大学

市内に理工学部、農学部、大学院からなる生田キャンパスを有し、インキュベーション施設や、3Dプリンタ等を備える地域産学連携研究センターを設置している。

専修大学

市内に生田キャンパスを有し、2002年からベンチャービジネスコンテストを実施している。第21回ベンチャー学会全国大会は専修大学生田キャンパスにおいて実施された。2019年に0-1の新しいビジネスを生み出すことを目的としたビジネスデザイン学科を新設。

2 . 地域の大学における起業家教育の取組

慶應義塾大学 殿町タウンキャンパスにおける取組

- データサイエンスリカレント講座：ヘルスケア領域の広い知識+データサイエンスの専門性を獲得し、新領域を開拓できる人材を育成
- ジュニアドクター育成塾 KEIO WIZARD：社会にあるニーズに目を向け、科学の力で応えるパスツール型の発想や行動ができるジュニアドクターの育成
- ヘルスケア領域アントレプレナー育成 Tonomachi Edge：システムデザイン思考の手法を導入して、ヘルスケア領域におけるイノベーション創出を促進

○神奈川県立保健福祉大学 大学院（ヘルスイノベーションスクール）

健康・医療分野において社会システムや技術の革新を起こすことができる人材の育成を目指した全く新しい教育研究機関。次世代のヘルスケア・医療のイノベーターを育成

3 . 大学と地方自治体、民間のスタートアップ創出・支援に関する連携

- 東大・東工大・慶大・早大の4大学との基本合意
新川崎において、ナノ・マイクロの研究最先端の新技术開発や新製品・新産業の創出をめざす企業等との連携を推進、技術支援を実施する 等
- 慶應義塾大学との連携協定
新川崎タウンキャンパスでの研究の推進やオープンセミナーの開催、キングスカイフロントのポテンシャルを生かし、殿町タウンキャンパスにおける研究・教育活動を通じたイノベーションの創出及び新産業創造の推進に関する事 等
- 東京工業大学との協定
相互の持つ資源やネットワークを活かして、地域発のイノベーション創出の推進や多分野での連携・協力に関する事 等
- 慶應義塾大学、川崎市産業振興財団、横浜銀行の3者で川崎市域における産業振興を目的とした覚書締結
市内に集積する大学や研究機関などの技術・研究シーズを発掘し、3者共同で事業化・社会実装に向けた支援を行う。慶應義塾大学イノベーション推進本部と連携し、学内の研究シーズやベンチャーアイデアの集積を積極的に進める予定
- 東京工業大学
地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの採択を受け、IT創薬技術と化学合成技術の融合による革新的な中分子創薬ベンチャーの2社の創出を目指すとともに、川崎市及び川崎市産業振興財団との連携により、川崎市内企業等との産学官連携による基礎・基盤研究と創薬事業を橋渡しするイノベーション・エコシステムの形成を目指す
- 東京大学、東京医科歯科大学（COINS）
革新的イノベーション創出プログラム（COI）の採択を受け、川崎市産業振興財団ナノ医療イノベーションセンターにおいて、体内病院の実現に向け革新的なイノベーションを産学連携で創出することを目指す。研究成果・基盤技術をもとに3社のベンチャーの立ち上げに成功

【川崎市の取組】 都市の環境・繋がり の状況

1. 都市の集積・環境の概要（グローバルな人材を惹きつける環境）

ライフサイエンス分野の研究開発拠点「殿町キングスカイフロント」には、グローバル企業やベンチャー、複数の大学、評価・支援機関が集積し厚みのあるクラスターが形成されている。また、日本橋LINK-JやドイツBioMとも連携し、ビジネスネットワークをグローバルに展開している。このキングスカイフロントや「新川崎・創造のもり」地区をはじめとするエリアに約400の研究開発機関が集積している。また、かながわサイエンスパーク、かわさき新産業創造センター（KBIC）などのサイエンスパークやイノベーション施設が、先端技術の開発や起業家の活動を支援している。

川崎市は、学術・開発研究機関の従業者構成比は、日本の大都市の中でトップクラスであり、有望な起業家やベンチャー企業が生まれる潜在性が高まっている。これらの下地を活かし、力強い産業都市として持続的な経済成長を図るため、新たなビジネスやイノベーションを創出する起業家を次々に生み出すエコシステムを形成してゆく。

（観光、エンタメ、住環境など）

- 羽田空港近接：殿町キングスカイフロントは、多摩川を挟んで羽田空港の対岸に位置し、国内外へスピーディなアクセスが可能。また、2020年度中の完成をめざして整備を進める、羽田空港側とキングスカイフロントを結ぶ連絡道路が完成するとより一層アクセスが向上
- ミュージア川崎：NEDO本部及び起業家支援拠点K-NICが所在。シンフォニーホールでは東京交響楽団が本拠地として活用
- 川崎駅周辺：三井不動産系列のリージョナル型ショッピングセンターでは売上1位であるラゾーナ川崎プラザなどの大型商業施設や商店街などの商業施設が整っており、川崎駅西口エリアにはJR東日本が訪日外国人をターゲットとしたホテルや、大型複合商業施設を整備中
- 川崎大師（平間寺）：真言宗智山派の大本山で、もろもろの災厄を消除する靈験あらたかな厄除大師として有名。7月の川崎大師風鈴市では、全国から数多くの風鈴が集まり、涼やかな音を楽しませてくれる。

2. スタートアップ支援の中心となる施設・場（公的施設・民間施設）

- ナノ医療イノベーションセンター【iCONM】（川崎区）
- ライフイノベーションセンター【LIC】（川崎区）
- Kawasaki - NEDO Innovation Center【K-NIC】（幸区）
- かわさき新産業創造センター【KBIC】（幸区）
- かながわサイエンスパーク【KSP】（高津区）
- テクノハブイノベーション川崎【THINK】（川崎区）
- 明治大学地域産学連携研究センター（多摩区）

3. スタートアップや支援者の交流する場（シェアオフィス、カフェなど）

- 川崎市キングスカイフロントマネジメントセンター
（川崎市川崎区殿町3-25-10）
- 川崎キングスカイフロント東急REIホテル
（川崎市川崎区殿町3-25-11）
- K-NIC
（川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー5階）
- 産学交流・研究開発施設【AIRBIC】
（川崎市幸区新川崎7-7）

4. スタートアップ関連イベントの開催状況

イベント名	場所	主催者	参加人数
Tonomachi café	キングスカイフロントマネジメントセンター	慶應義塾大学、川崎市産業振興財団、川崎市	各回20～30名
TONOMCHI DAY	川崎生命科学・環境研究センター	慶應義塾大学	約100名
かわさき起業家オーディション	K-NIC	川崎市産業振興財団	2,459名 （第121回開催までの応募者数）
かわさき起業家塾	K-NIC	川崎市産業振興財団	各回10～20名
NEDOピッチ	K-NIC	NEDO	各回80～90名
K-NICピッチ	K-NIC	川崎市	各回30～40名
K-NICリバースピッチ	K-NIC	川崎市	各回70～80名
KBICセミナー	KBIC	かわさき新産業創造センター指定管理者	各回約100名

- ・ **地方自治体の取組**
- 6 . **他自治体との連携**

横浜市取組

【横浜市の取組】 エコシステム形成推進について

1. 首長の方針

横浜市では、中期4か年計画の政策の柱に「イノベーション創出と戦略的な企業誘致」を位置付け、IoT、ライフイノベーション分野において、オープンイノベーションプラットフォーム（I・TOP横浜・LIP横浜）を立ち上げ、700者を超える参画、多くの新ビジネス創出してきた。また、企業誘致の成果として、みなとみらい21地区にグローバル企業のR&D拠点が多数進出。隣接する関内地区では、ベンチャー企業の呼び込みを進め、コンパクトな地区にクリエイティブ人材などエコシステムの要素が集まりつつある。こうした状況を背景に、昨年1月に林市長が、まちぐるみでイノベーション人材の交流やビジネス創出に挑戦する「イノベーション都市・横浜」を宣言。7月には、ロゴマーク「ヨコハマクロスオーバー～YOXO（よくぞ）」を発表。昨年10月に関内に開設したベンチャー企業成長支援拠点YOXO BOXをハブとして、イノベーション・エコシステムの形成を推進していく。



「イノベーション都市・横浜」宣言・YOXO（よくぞ）

林横浜市長は、31年1月、市内企業や大学等との連携により、街ぐるみで人材交流やビジネス創出などに取り組む「イノベーション都市・横浜」を宣言しました。イノベーション都市・横浜の旗印として、（ヨコハマ・クロスオーバー）「YOXO」というキャッチコピー・ロゴを定め、企業・大学等の人材連携を進めています。

2. エコシステム形成主体の構成組織と役割分担

（一社）横浜みなとみらい21

オープンイノベーションの機運が高まっている みなとみらい21地区のエリアマネジメント団体として、これまでに築いたネットワークを活かし、「事業者や行政機関との調整」「取組の企画・コーディネート」「実証実験の調整・情報発信」などを担う。

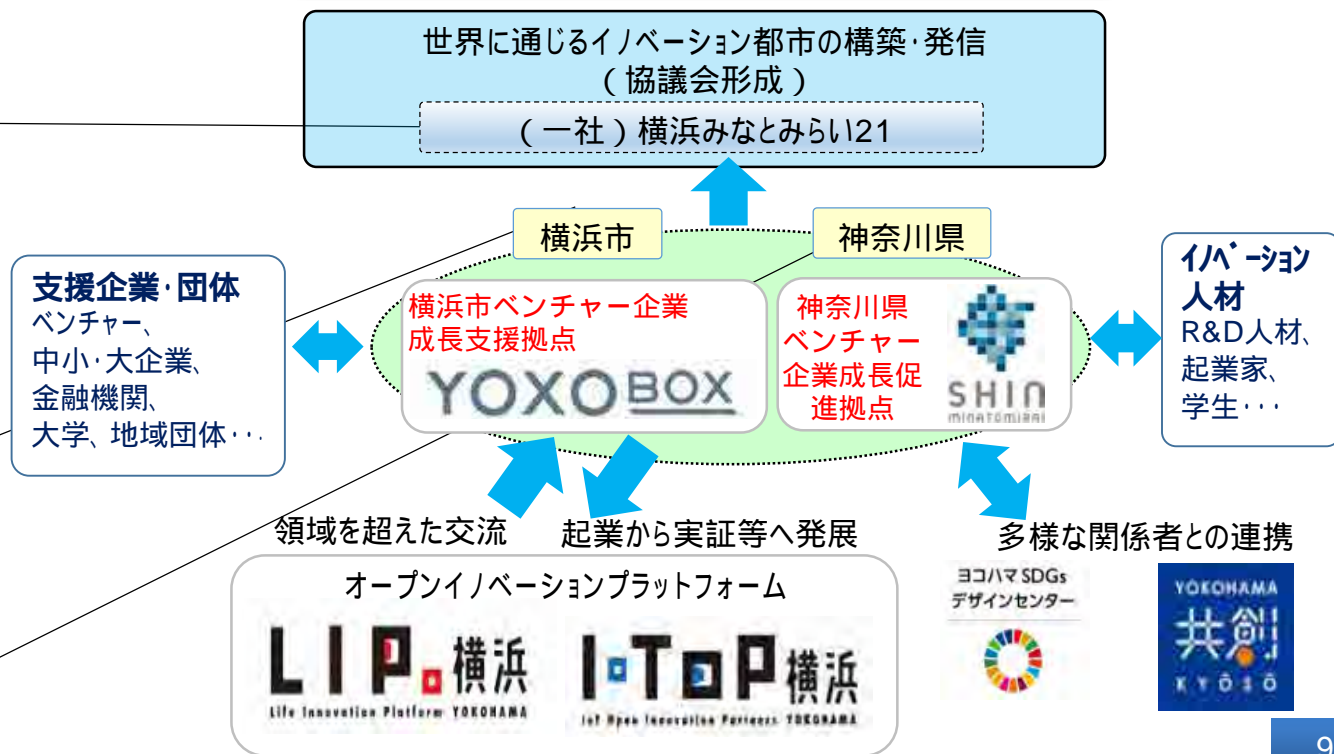
横浜市

イノベーション都市・横浜を成長戦略の柱に位置付け、I・TOP横浜、LIP横浜といったオープンイノベーションの取組の土壌を活かし、関内に開設したYOXOBOXをハブとして、グローバルな活躍が期待され、成長性が見込まれるスタートアップの創出とまちづくりと連携した集積・コミュニティ形成を進める。

神奈川県

ベンチャー支援拠点「SHINみなとみらい」において、大企業とベンチャー企業による協業を進める。また、県内大学計13校（うち横浜市内大学8校）と連携して協議会を設置し、若年層（学生）の潜在的起業家を掘り起こしを行う。

「イノベーション都市・横浜」YOXO



3. エコシステム形成主体の構成組織と役割分担 (続き)

イノベーションの担い手 (イノベーター) の集積・育成



【エリアの強み】
 研究者・技術者人口: 約140,000人
 IT企業: 3,000社集積
 製造業: 6,000社集積

【人材の交流・育成】
 エンジニア、起業家、学生が成長できるまちへ
 エンジニア等イノベーション人材の交流・育成
 大学生などイノベーション人材育成
 次世代を担うこどもへの発信

【実証実験】
 MMを未来実証の街へ
 街において実証やデモがしやすい環境
 プロトタイプを展開・フィードバック

1. スタートアップ支援

(1) 総予算額

(平成30年度) 5億0,799万円 (令和元年度) 5億4,145万円 (令和2年度) 4億8,449万円

(2) 主な支援事業

ア. 次世代産業創出事業 (5,980万円)

新ビジネスを創出する「ベンチャー企業」の成長を後押しする拠点[YOXO BOX]の開設

イ. I o T 推進産業活性化事業 (2,540万円)

I o Tを活用し、新たな製品・サービス開発にチャレンジする企業を支援。自動運転などの社会実証試験も展開。

ウ. 「イノベーション都市・横浜」発信事業 (3,200万円)

来街者が横浜のイノベーションやテクノロジー等を楽しみながら体感できるイベントやプロモーションを連続的に実施。

エ. 横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業 (2億2,824万円)

企業・大学・研究機関の様々なアイデアからプロジェクト等を創出し、金融機関などとも連携することで、健康・医療分野のイノベーションを持続的に創出。

オ. 基礎的な創業支援を担う創業・発展支援事業 (1,250万円)、ビジネスグランプリ (819万円) など

カ. 中小企業支援センターである(公財)横浜企業経営支援財団(IDEA)によるスタートアップ企業、小規模事業者中小企業支援の実施

キ. (公財)木原記念横浜生命科学振興財団がライフサイエンス分野の学術奨励・知識普及、研究開発とビジネスの発展を支援。



with/after コロナ時代に向けて

新型コロナウイルス感染症の影響など、「働き方や暮らし方、ビジネスのあり方など変化を求められる」なかで
新たなビジネスモデルや新産業を創出する起業家やベンチャー企業、中小企業の成長・発展を支援

YOXO BOXのスタートアップ企業支援(次世代産業創出事業)

横浜市は、令和元年10月末、関内にベンチャー企業成長支援拠点として、「YOXO BOX(よくぞボックス)」を設置しました。YOXO BOXは、本拠点が横浜に新しい交流を生み出すためのサンドボックス(砂場=実験場)となるという意味を込めて命名しました。YOXO BOXでは、「イノベーション・都市」横浜の推進に向け、スタートアップ企業を支援しています。場所：横浜市中区尾上町一丁目6番1CON関内(1階)

ベンチャー企業等を対象とした成長支援プログラム(YOXOアクセラレータープログラム) ベンチャー支援の専門家による個別相談

起業志望者を対象としたビジネス講座(YOXOイノベーションスクール)の開催 イノベーション創出のための交流・ビジネスイベント

人材交流促進事業(兼業・副業) スタートアップピザ(外国人起業活動促進事業)拠点

2 . グローバル化への対応

(1) ニューヨーク、フランクフルト、上海、ムンバイに置く海外事務所が、情報収集、現地でのハンズオン支援を行うとともに、外資企業の横浜立地に対して、外資系インキュベーター施設WBCなどのハード・スタートアップVISA制度（経済産業省外国人起業活動促進事業。令和元年12月25日経済産業大臣認定。）などのソフト支援を通じて、スタートアップ企業の着地やグローバルイノベーションを進める。

(2) 姉妹都市やパートナー都市関係を結ぶ海外の諸都市とは、次のような連携体制を構築。

米国ニューヨークに事務所を昨年設置し、Tech Day NY出展したほか、サンディエゴ市の世界最大級のバイオ関連団体BIOCOMや現地起業家支援組織CONNECT With San Diego Venture Groupと連携して、バイオ系アクセラレーションプログラムを実施。また、有力アクセラレーター等をJETROと協力して招聘し、横浜でスタートアップ・大手企業向けにセミナーを実施するのみならず、地域の主要企業との交流を通じて、横浜の立地に向けた連携関係を構築するなどしている（令和2年2月ガルバナイズ社を招聘し、本邦初となる日本セミナーを開催。）。

欧州では、エストニアの経済副大臣・大統領が来訪し、投資庁日本支局を通じて、実証実験を調整するなど事業を展開中。

中国上海では、ジェットロ・グローバル・アクセラレーション・ハブも担う匠新、北京では、中関村の啓迪創業孵化器有限公司を経済交流アドバイザーとし、深圳・台湾ともスタートアップ企業・拠点と交流している。

3 . 他の自治体との連携

横浜市は、令和元年度からスタートした第1期のアクセラレーションプログラム：YOXOアクセラレーター プログラムの成果報告会を、愛知県・大阪府とともに三自治体合同で令和2年3月9日に都内にて実施する見込み。

神奈川県とは、大企業とベンチャー企業のオープンイノベーションを目的に設置した拠点「SHINみなとみらい」とリンクし、イベントの共催や資源の共有を図る。併せて、県が若年層の起業家創出を目的として取り組んでいる「起業家創出促進事業（県内13大学・8支援機関が参画 13大学のうち8校が横浜市内）」と、事業の相互乗り入れや、また県にない取組である「海外との接点づくり」などを支援・連携しながら、一層の起業家育成に取り組む。

県と協力することで相模原市を含む県央10市2町とは、「さがみロボット産業特区」で連携し、またライフイノベーション分野では、川崎市と「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」や藤沢市の「湘南アイパーク」等と連携していく。

4 . 国の施策との連携

(1) 地方創生推進交付金

●事業名：「『自治体SDGsモデル事業』推進事業 予算：（令和元年度）6,500万円（令和2年度R2予定）6,500万円

事業内容：「都心臨海部」と「郊外部」が連動したイノベーション創出の仕組み構築により、持続的な都市成長を達成するSDGs「横浜モデル」を創出する。

(2) 国家戦略特区等

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区、東京圏国家戦略特区 スタートアップVISA（外国人起業活動促進事業）

横浜市イノベーション人材交流促進センター I・TOP横浜 実証ワンストップセンター さがみロボット産業特区

1. 民間組織との連携

令和元年10月末に開設した予定のベンチャー企業成長支援拠点「YOXO BOX」では、ディベロッパー大手の三菱地所や、ベンチャー企業支援分野に実績のあるアドライトなど4事業者に事業を委託し協働で事業を実施。また、スタートアップ企業や大企業、大学、支援機関などがYOXOパートナーとして続々と参画。

2. 民間組織（地域の大企業等）の取組

- (1) エリアマネジメント団体（一社）横浜みなとみらい21を中心に、同地区の企業等との連携を通じて、スタートアップ企業へのアクセラレーションプログラムが展開
- (2) 資生堂グローバルイノベーションセンターは、ビューティーテック業界を中心とするスタートアップ企業との共創を目指したアクセラレーションプログラムfibonaを展開。
- (3) 相模鉄道株式会社・株式会社高島屋、京浜急行電鉄株式会社なども自社のプロパティを活用したアクセラレーションプログラムを展開。
- (4) 横浜DeNAバイスターズは、拠点「THE BAYS」において、スポーツスタートアップ企業に対するアクセラレーションプログラムを展開
- (5) 野村不動産は、スタートアップ企業向けの「YBP Next Stage Office」を展開
- (7) Weworkは、日本の自治体として初めて、横浜市と包括連携協定を結び、成長するスタートアップ企業に対する優遇制度を創設

3. 民間組織（アクセラレーター等）の取組

【ベンチャー企業支援団体】

- (1) 特定非営利活動法人ベンチャー支援機構MINERVA 理事長 高橋 忠仁
民間主導によるスタートアップ支援組織。200回を超えるビジネスプラン発表会を実施する
- (2) 有限責任監査法人トーマツ 横浜事務所 村田 茂雄
県内での起業家コミュニティ形成を目指し、スタートアップ企業支援に取り組む。
- (3) (一社) 神奈川ニュービジネス協議会 (KNBC) 代表理事 会長 吉原 直樹
新分野の経営者の交流組織。起業家育成に力を入れる。

【アクセラレーター】

- (1) 株式会社アドライト 代表取締役 木村 忠弘
スタートアップ育成専門企業。横浜市のYOXOアクセラレーションプログラムの受託者の一つ。
- (2) 関内イノベーションイニシアティブ株式会社 代表取締役 治田 友香
課題解決に取り組む人材や組織、場を生み出し、未来をつくるエコシステムの形成を目指す。
- (3) CONNECT With San Diego Venture Group (サンディエゴ)
3,000社以上のスタートアップ支援実績を持つ起業家支援組織との連携。

【YOXOパートナーズ】（令和2年2月現在43者）



【VC】

- (1) 株式会社TNPパートナーズ 代表取締役社長 呉 雅俊
日本ベンチャーキャピタル協会会長等を経てスタートアップ支援を展開
- (2) 横浜キャピタル株式会社 代表取締役 早川 賢
地方銀行のグループ企業の強みを生かし、投資事業に取り組む。
- (3) ケイエスピー 黒田 智生
これまでに14社以上のIPOを支援。
- (4) SFCフォーラムファンド 廣川 克也
慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスのインキュベーションマネージャー、SFCフォーラムファンド・ファンドマネージャー。

1. スタートアップ創出・支援の取組

(1) 東京工業大学

市内すずかけ台キャンパスに、起業家向けインキュベーション施設「東工大ベンチャープラザ」を、中小機構が整備し、本市が家賃補助・インキュベーションマネージャーの経費支援等を行っている。(2) 横浜国立大学成長戦略研究センター

大学発ベンチャー育成のために、構想段階と創業間近段階に分けて支援。

(3) 慶應大学EDGEグローバルイノベーション人材育成連携プログラム

デザインシンキングによるアイデア発展を学び、資金支援・海外フィールドワークの機会などを用意。

(4) 神奈川大学

地元金融機関と連携し起業の疑似体験の場を提供。

(5) 横浜市立大学先端医科学研究センター産学連携ラボ

共同研究企業が入居し、大学の研究シーズを企業によって事業化

(6) 県と川崎市が出資する第3セクター(株)ケイエスピー

大学発ベンチャーと大企業とのマッチングに取り組んでいる。

2. 地域の大学における起業家教育の取組

・横浜市立大学

起業プランニングの開講やビジネスコンテストによる実践的な起業家教育を展開

・横浜国立大学

アントレプレナー教育やインターンシップなど、実践的な教育を実施。また、ポストンチャレンジプログラムなど海外フィールドワークの機会も用意

・横浜商科大学

毎年、地域の商店街の活性化を題材に、ビジネスプランコンテストを開催。

・神奈川大学

令和三年度竣工予定のみなとみらいキャンパスにおいて、Fabラボ等の施設を活用しながら「デザイン経営」をベースとした新しい起業家教育を計画。

3. 大学と地方自治体、民間のスタートアップ創出・支援に関する連携

県主導のもと、県内の13大学や支援機関等と「かながわ起業家教育推進協議会」を設置したうえで、各大学における起業家育成カリキュラムを支援。

(かながわ起業家教育推進協議会 参加大学)

神奈川工科大学、神奈川大学、関東学院大学、慶應義塾大学、専修大学、東海大学、東京工業大学、東京農業大学、フェリス学院大学、明治学院大学、横浜国立大学、横浜商科大学、横浜市立大学

研究・産学連携本部が、知的財産を産学連携の核として、イノベーションを促進し、ベンチャー育成、地域連携に取り組む。

JBMC(大学生を対象にした世界的な経営実験のコンテストIBMCの日本版)の旗印のもと、市内大学とも連携して、みなとみらいを舞台に次代を担う起業家創出に取り組んでいる。

横浜国大真鍋教授が、「イノベーションスペース研究会」を立ち上げ、横浜企業のイノベーション担当者とオープンイノベーションを協働している。

1. 都市の集積・環境の概要 (グローバルな人材を惹きつける環境)

研究開発型の企業が多数集積するみなとみらい2-1地区と、ベンチャー企業が集まる関内地区をツインコアとして、両地区が徒歩圏でつながるという地理的優勢を活かしつつ、関内地区に開設したベンチャー企業・起業家の成長を支援する拠点を中核として、イノベーション人材の集積が交流して、イノベーション・エコシステムを形成していく。

同地区以外でも、IHI・AGC・古河電工など大型のオープンイノベーション志向のR&D拠点の整備が進んでおり、約4,000人が参加したガジェット祭りなど横浜のまちなみイノベーションが盛り上がりを見せている。

ものづくり6,000社、IT企業3,000社の産業の厚み、30大学(9理工系大学含む)・理化学研究所などの大学・研究機関の集積、豊富な技術者・エンジニアの人材力(住民比では日本最高)などの横浜らしい強みをオープンイノベーションに活かしていく。

国際スクールとしては、東京独逸学園・横浜山手中華学校・横浜中華学院・インディア国際スクールインジャパン横浜校・横浜国際スクールなどがある。

2. スタートアップ支援の中心となる施設・場 (公的施設・民間施設)

(1) YOXOBOX (中区尾上町1丁目6番)

横浜市運営拠点。

(2) SHINみなとみらい (西区みなとみらい3-7-1 Wework内)

神奈川県運営拠点

(3) Wework Ocean Gate みなとみらい (西区みなとみらい3-7-1 8階)

(4) 京セラ みなとみらいリサーチセンター (西区みなとみらい3丁目7-1)

(5) 資生堂 グローバルイノベーションセンター S/PARK (西区高島1丁目2-11)

(6) 富士ゼロックス 横浜みなとみらい事業所 (西区みなとみらい6丁目11)

(7) IHIグループ横浜ラボ、IHIつなぐラボ (磯子区新中原町1)

(8) 古河電工 オープンラボ Fun Lab® (西区岡野2丁目4-3)

(9) 村田製作所みなとみらいイノベーションセンター (西区みなとみらい4丁目3) 令和2年秋竣工予定

(10) 横浜市が整備したインキュベーター施設

ア.リーディングベンチャープラザ (鶴見区末広町1-1-40)

イ.横浜市産学共同研究センター (同左)

ウ.金沢ハイテクセンターテクノコア (金沢区福浦1-1-1)

エ.東工大ベンチャープラザ (緑区長津田町4259-3)



横浜をクロスオーバーする。
イノベーションが起こる。

得意から1500社。
横浜は、メディア、エネルギー、文化など
様々なイノベーションを
産業界との交流から生み出してきた。

そして今、
横浜は、組織や領域を超えて、
新たなクロスオーバーを生み出す
イノベーション環境を確立する。
YOXO(よくそ)と題えらるる
未来への挑戦者たちのために。

- ・ **地方自治体の取組**
- 6 . **他自治体との連携**

和光市の取組

和光市の現況

・理化学研究所、国立保健医療科学院、司法研修所、税務大学校などの国の研修研究機関や本田技術研究所などの民間研究機関が立地する学園都市

・鉄道、高速道路 I C、空港へのリムジンバス発着を網羅し、東京郊外では有数のターミナル機能を有す



・都心の主要なターミナルへ容易にアクセスでき、都内の各フィールドとも移動、連携がとりやすい環境



和光市におけるスタート・アップ関連事業の状況

・理研ベンチャー認定・支援制度などスタートアップ創出・支援に力を入れる理化学研究所、理研鼎業との連携

・新たな事業創出にチャレンジする企業が入居し、理化学研究所が有するバイオテクノロジーなど多分野の研究シーズとの連携による新事業展開・新技術開発、及びその事業推進が効率的に実施できる和光理研インキュベーションプラザへの運営支援

・和光理研インキュベーションプラザに入居する企業の経営基盤サポートのための賃料補助制度

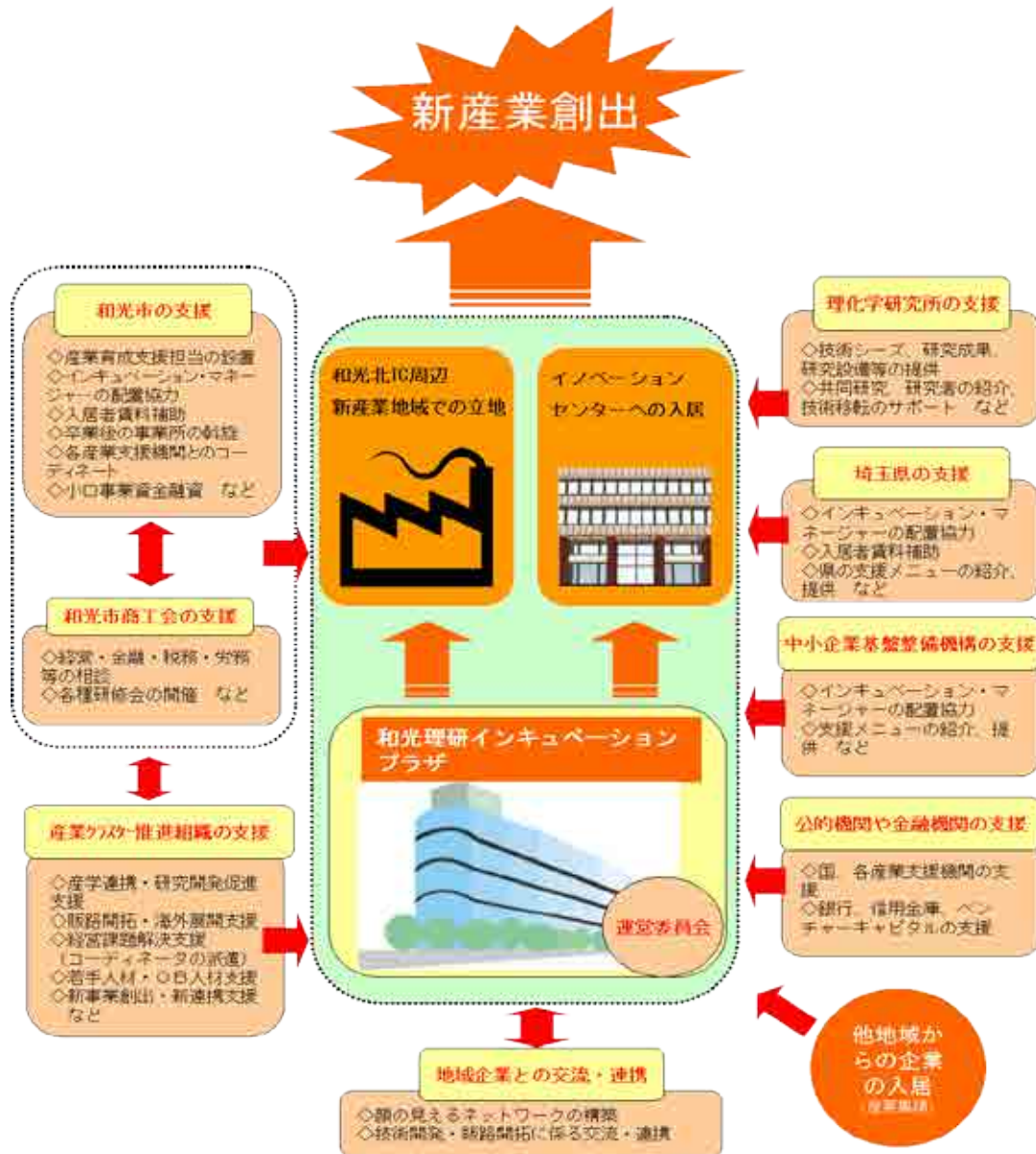
・産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画を策定し、和光市商工会や金融機関、関係団体と連携してワンストップ窓口、創業者相談、創業者のフォローアップ等による支援の実施

・中小企業基盤整備機構、理化学研究所が主催するイノベーション・エコシステムに関するシンポジウム、アクセラレーター・プログラム等スタートアップ関連イベントへの後援、協力

・土地区画整理事業の推進による企業立地用地の創設

・理化学研究所、理研ベンチャー、市内企業有志などによる交流サロンの開催

和光市における新産業創出の全体像



今後におけるスタートアップへの取組

- ・次年度に策定が予定される第五次和光市総合振興計画において、「魅力ある新たな産業の創出」を位置付け
- ・和光市産業振興条例に基づいて設置される産業振興協議会において、産業振興計画を策定し、新産業の創出に関する指針や具体的なスタートアップ関連の施策及び事業を導出
- ・土地区画整理事業や再開発ビル事業を推進し、利便性を生かし、オフィス系、ラボ系のどちらを希望する企業でも誘致することができる環境の整備

- ・ **地方自治体の取組**
- 6 . **他自治体との連携**

つくば市の取組

1. 首長の方針

施政方針演説（平成30年3月市議会）において、「スタートアップ推進室の新設、つくば市におけるスタートアップ推進のための戦略策定、スタートアップ推進の拠点とするために産業振興センターのリニューアル」を表明し、その関連予算を計上し、それぞれ着実に実行している。

市長はスタートアップや一部上場企業の経営者との関係構築およびつくば市内のイベントへの招へいを自ら積極的に行い、スタートアップ推進の機運醸成を図るとともに、昨年開催された「G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合」では茨城県とともに会場内に市内スタートアップを出展させ海外の大臣に向けてトップセールスを行った。

平成30年度に「スタートアップ都市推進協議会」に加盟し、スタートアップ推進を図る他自治体と強いネットワークを構築している。

「つくばSociety5.0社会実装トライアル支援事業」を創設し、スタートアップ等のテクノロジーの社会実装を推進し、平成29年度以降毎年5件の実装を実現している。昨年度から新たにスタートアップ賞を新設し、更に充実した支援を行っている。

「つくばSociety5.0社会実装トライアル支援事業」の一環として平成30年夏には国内初となるマイナンバーカードとブロックチェーンを使用したインターネット投票を実施した。また、全国の自治体で初めてロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）による業務自動化の共同研究を実施し、対象業務において約8割の時間削減効果が確認でき、テクノロジーの積極的な行政への活用を試みている。

さらに、平成30年2月に全国の自治体に先駆けて「持続可能都市ヴィジョン」を公表し、国のSDGs未来都市にも選定された。そして、令和2年3月には「持続可能都市宣言」を行った。テクノロジーの実装によりSDGsの達成につなげるべく、スタートアップが持つ可能性を尊重し、つくばが持続可能な都市に成長するよう、市政運営を進めている。

2. スタートアップ支援

(1) つくば市 平成30年度 51,696千円 令和元年度 118,187千円 令和2年度76,454千円

(2) 主な支援事業

つくばスタートアップパーク入居支援 163,503千円（施設リニューアル費用及び運営委託費の合算値）

つくばスタートアップパークは研究機関が集積するつくば市の強みを活かし、テクノロジー系のスタートアップ支援を核とした多様な起業ステージに対応するつくば市が運営するインキュベーション施設。筑波大学発スタートアップや市内国立研究開発法人の研究者が起業する場合、コワーキングスペースの定期利用席使用料を半額免除する。

オフィス賃料補助（R2.5補正予算額：14,900千円）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているスタートアップを支援するため、創業から10年以内の企業を対象にオフィス賃料の1/2を補助する。

未来共創プロジェクト（社会実装実験の支援）

市内において、未来を創るための先端技術や近未来技術の実証実験等の提案を、年間を通して受け付ける窓口を開設している。そして、市の施設の利用許可やモニターのあっせん、広報などの支援を行っている。

ビジネスプランコンテスト参加支援補助金（R2当初予算額：250千円）

新たな事業分野の開拓及び革新的な技術開発並びに新たな産業の創出に取り組む企業に対し、投資家及び他職種との交流、連携及び協業、資金調達に発展することを目的としたビジネスプランコンテスト参加費を補助する。

3 . スタートアップ支援組織

(1) 担当部局名 担当者数

- ・科学技術振興課スタートアップ推進室 6名
- ・産業振興課（創業支援担当） 2名
- ・科学技術振興課 4名

(2) 支援の顔となる職員

スタートアップ推進室：前島 吉亮、高瀬 章充

4 . 民間組織との連携

つくばグローバル・イノベーション推進機構との連携：市職員を派遣し、国際戦略総合特区における9つのプロジェクトや、「つくばイノベーション・エコシステムの構築」における各事業化プロジェクト等を推進。

東京海上日動火災保険（株）との連携：連携協定に基づき、スタートアップ支援イベント「Tsukuba Thursday Gathering」を実施。

③ベンチャーキャピタルとの連携：Beyond Next Ventures（株）との連携：経営人材採用に関する連携協定を締結し、研究チームとビジネスパーソンのマッチング事業を実施。

5 . グローバル化への対応 （スタートアップVISA制度など）

スタートアップビザの認定及び推進（R2.1.8認定）：筑波大学留学生向けにスタートアップビザ説明会を開催（R2.2.5）。

G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合の開催：総合商談会（グローバル商談会）の併催、ビジネスマッチングなどを実施（R1.6）

③姉妹都市との連携事業：中国・深センにて開催される中国最大の先端技術展示会「China Hi-Tech Fair」に、つくば市内のテック系スタートアップ2社が出展。（R1.11.14 - 17）、米国ケンブリッジ市に所在するケンブリッジイノベーションセンターとのインキュベーション施設相互利用に関するMOU締結（R1.11.18）、仏国グローバル及び独国ポーフムとイノベーションに関する連携協定締結（R1.11.25）

④海外アクセラレーターとの連携：ニューヨークで最大級のアクセラレーターであるE R Aの海外アクセラレーションプログラムinつくばのイベントを茨城県と共催（R1.12.12）シリコンバレーの有力シードアクセラレーターでベンチャーキャピタルの500Statupsのスタートアップピッチ会を実施（R2.1.31）

6 . 他自治体等との連携 (都道府県と市区町村の連携、連携都市など)

①茨城県との連携：つくば地域を中心としたスタートアップ支援、宇宙ビジネス分野の支援、「スマートシティモデル事業」や「新モビリティサービス推進事業」等。

「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」への参画：世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市を目指すため、東京都、川崎市、横浜市、和光市、茨城県と連携。併せて、つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムを発足させた（R2.2.26）。また、ディープテック・スタートアップの世界的拠点都市の実現を目指す。

③スタートアップ都市推進協議会との連携：2018年10月につくば市が加入。2019年3月には協議会加入自治体（三重県、広島県、青森市、千葉市、浜松市、日南市、福岡市）がつくば市内スタートアップ及び研究所の視察を実施。スタートアップ推進都市協議会主催の「JAPAN STARTUP SELECTION」において、スタートアップピッチを実施。全国24社のスタートアップの上位3社中2社につくば市のスタートアップが入賞。

7 . 国の施策との連携 (特区、地方創生交付金事業など)

HIRAI Pitch in つくば：平井卓也前科学技術担当相がつくば市を視察。つくばの最先端テクノロジーを活用したスタートアップ4社からプレゼンを実施。

つくば市全域における国際戦略総合特区の指定：「生活支援ロボットの実用化」や「次世代がん治療（BNCT）の開発実用化」など、先進的な9つのプロジェクトを推進

国土交通省の「スマートシティモデル事業」や「新モビリティサービス推進事業」に採択：筑波大学・茨城県・つくば市及び民間企業と設立した「つくばスマートシティ協議会」におけるキャンパスMaaS、医療MaaSを中心とした取組等

平成28年に「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」における「つくばイノベーション・エコシステムの構築 - 医療・先進技術シーズを用いた超スマート社会の創生事業」に採択：（一社）つくばグローバルイノベーション推進機構と茨城県が共同申請。これまでに計11件のプロジェクトの事業化を支援。

国土交通省の社会資本整備総合交付金の活用：つくば市インキュベーション施設「つくばスタートアップパーク」のリニューアル工事にあたって、社会資本整備総合交付金（53,092千円）を活用。

8 . スタートアップ調達 (トライアル発注制度など)

①つくば市トライアル発注認定制度の実施：つくば市消防本部におけるCYBERDYNE株式会社のロボットスーツや市図書館における株式会社Doogの追従運搬ロボットなどの公共調達。

内閣府オープンイノベーションチャレンジとの連携：今年度つくば市から自治体として課題を提案。スタートアップと面談を行い、サービスのブラッシュアップを実施。

新型コロナウイルス感染症対策物資・サービスの発注：市内スタートアップに3Dプリンターによるフェイスシールドの製作を依頼し、市内医療機関に配布。また、臨時給付金の請に関連する資料の英語訳を市内スタートアップに発注。迅速な対応にスタートアップの機動力を生かしている。

1. 地域で活動するVC、アクセラレーターの取組

Beyond Next Ventures株式会社

2014年8月に創業した、技術系スタートアップへのインキュベーション投資に特化した独立系アクセラレーター。2018年10月にはBeyond Next Ventures2号投資事業有限責任組合を設立し、1号ファンドと合わせた累計で150億円弱のファンドを運用しており、医療・ライフサイエンス分野を中心に、現在までに31社の国内外の技術系スタートアップへのインキュベーション投資と、その事業化・成長支援を手掛けている。つくば市は、テクノロジー系スタートアップの課題である経営者の人材難などの解決を図っていくため、同社と連携協定を締結し、研究者と経営者のマッチングイベントCofounders Accelerationを実施。

リアルテックファンド

リアルテック（地球と人類の課題解決に資する研究開発型の革新的テクノロジー）という領域に特化した日本最大のベンチャーキャピタルファンドを運営し、リアルテックベンチャーへの投資育成を行う。つくば市内のディープテックスタートアップへの投資及び市内のスタートアップイベントに代表が登壇。

ANRI

独立系ベンチャーキャピタルANRI（代表：佐俣アンリ氏）は、2012年に設立した1号ファンド以降、3号ファンドまでで累計約100億円を運用し、110社以上へ出資してきた（3号ファンド単体で63社に投資完了済み）。2019年には200億円規模となる4号ファンドの設立を発表。つくば市内のディープテックスタートアップへの投資及び市内のスタートアップイベントに代表が登壇。

サイバーダイン株式会社

つくば市内に本社をおくCYBERDYNE株式会社の連結子会社であるC E Jキャピタル株式会社が、設立時点ファンド総額92億円の「C E Jファンド」を運用。つくば市内のスタートアップを含む、人や生活の支援に関する医療・ヘルスケアやロボティクス・AI・ビッグデータ・IoT（ヒトとモノのインターネット）などサイバニクスに関連するテクノロジー分野におけるベンチャー企業への投資を行う。

株式会社常陽産業研究所

つくば地区を中心とした最先端技術を有するベンチャー企業の事業拡大支援を目的とし「つくばエクシードファンド」（ファンド規模10億円）を組成。茨城県の成長を牽引する産業の育成支援を目的として茨城県も出資する「いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合」（ファンド規模10億円）をGPとして運営。

筑波銀行

筑波銀行営業エリア内の将来性がある企業や地域活性化（創業・新事業）につながる事業に取り組む企業へ投資する「つくば地域活性化ファンド」（2号ファンドまで累計10億円）を運営する。

デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社

つくば市主催アクセラレーションプログラム「スタートアップアクセラレーションつくば」を運営。メンタリング、セミナー、ワークショップ、マッチング、資金提供及びコミュニティ形成等のコンサルティング支援を短期間に実施。支援企業はH30年度から累計9社。

一般社団法人TXアントレプレナーパートナーズ

日本のトップレベルの技術をビジネス化し社会普及させることを目的として、2009年に設立されたベンチャー企業の支援組織。つくば市内スタートアップの経営相談。市主催審査会の審査員を担当。

2. スタートアップを支援する地域の大企業・中堅企業の取組

国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）

先端的な研究成果をスピーディーに社会に出していくため、ベンチャー企業（ハイテク・スタートアップス）の創出・支援に取り組んでいる。産総研内のベンチャー開発・技術移転センターはそのプラットフォームとして、「スタートアップ開発戦略タスクフォース」の実施並びに「ベンチャー技術移転促進措置」及び「出資業務」の運用を担当。産総研技術移転ベンチャーは147社（R2.2.5現在）

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）

JAXAの職員が出資し設立したベンチャー企業「JAXA発ベンチャー」（JAXAの知的財産やJAXAの業務で得た知見を利用した事業をおこなう）は7社（R2.2.5現在）。また、「試験設備等供用制度」を設け、JAXAが所有する試験施設や設備（試験設備等）を、広く機構外にも有償で供用。民間企業では整備しにくい大型の試験設備等を利用可能にしている。

国立研究開発法人物質・材料研究機構（NIMS）

NIMSが保有する人材、技術、施設、設備を効率的に活用し、「使われてこそ材料」の考えに基づいた社会貢献を目指すためにNIMSベンチャー企業に積極的な支援を行っている。これまでに設立されたベンチャー企業数は15社（R2.2.5現在）

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（NARO）

NARO内の農村工学研究所では、ベンチャー企業を支援するため、研究成果の迅速な普及と社会への還元を促進するためのベンチャー企業支援（特許権等の実施許諾における優遇措置）に取り組んでいる。

3. エコシステムにおけるキーパーソン・インフルエンサーの取組

CYBERDYNE株式会社 代表取締役社長 山海 嘉之 氏

筑波大学大学院 教授・サイバニクスセンター研究統括、CYBERDYNE株式会社 社長/CEO、内閣府ImPACT革新的研究開発推進プログラムプログラムマネージャー。地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（事業化経験を持つ人材を中心とした、事業プロデューサーチームを大学等に創設し、事業プロデューサーのマネジメントのもとプロジェクトを推進）の事業プロデューサーとして、つくば全域のシーズを発掘し、地域内外の研究機関・企業等との連携を推進。サイバニクスに関連するテクノロジー分野におけるベンチャー企業への投資も行う。

Pixie Dust Technologies, Inc. 最高経営責任者 共同創業者 筑波大学 学長補佐 筑波大学 デジタルネイチャー研究室主宰 落合 陽一 氏

2015年東京大学学際情報学府博士課程修了（学際情報学府初の短縮終了）。博士（学際情報学）。日本学術振興会特別研究員DC1、米国Microsoft ResearchでのResearch Internなどを経て、2015年から筑波大学図書館情報メディア系助教デジタルネイチャー研究室主宰。2017年から当社と筑波大学の特別共同研究事業「デジタルネイチャー推進戦略研究基盤」を筑波大学内に設立、准教授として着任。専門はCG、HCI、VR、視・聴・触覚提示法、デジタルアプリケーション、自動運転や身体制御。World Technology Award 2015 (IT Hardware) ほか受賞歴多数。つくば市主催スタートアップイベントで登壇。

一般社団法人TXアントレプレナーパートナーズ 代表理事 國土 晋吾 氏

インテル株式会社にて半導体技術と市場開発における豊かな経験を蓄積。1997年にNuCORE Technology Inc.を米国シリコンバレーで共同創業、同社副社長兼日本法人代表に就任。2007年より株式会社S&C Associates代表取締役、2011年よりNSマテリアル株式会社取締役を務める。現在、海外ベンチャー企業の取締役会アドバイザーや技術アドバイザーなど、ベンチャーの経営戦略に携わる。

1. 地域における大学のスタートアップ創出・支援の取組

筑波大学では、つくば地域におけるスタートアップの創出・支援として シード発掘 育成 起業支援の一連の取組みを行っておりエコシステムを形成している。

右図 シード発掘では、大学内に留まらない年間約200シードの応募の中から優れたシードに対し資金・場所の提供を行っている。

右図 起業支援では、地域関係者と連携しファンド支援体制を構築している。

2. 地域の大学における起業家教育の取組

右図 育成では、に応募したシードを中心に、実践型プログラムとして提供する文科省次世代アントレプレナー育成事業EDGE-NEXTや筑波大学の授業として開講される「筑波クリエイティブ・キャンプ」を提供し、起業家を輩出している。

会社設立件数は累計150社に達しており、全国大学で3位の規模。2018年度の資金調達額は約50億円に達している。公表された資金調達には代表取締役社長落合陽一氏のピクシーダストテクノロジーズの約48.5億円がある。



3. 大学と地方自治体、民間のスタートアップ創出・支援に関する連携

新規創業促進補助金の交付：つくば市は、平成26年6月に産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定を受け、筑波大学で実施する「筑波クリエイティブ・キャンプ（著名な企業家の講演や学生企業家の取組紹介、ひらめきからビジネスモデル構築までのワークショップを実施）」および「Global Tech EDGE NEXT（テック系ベンチャーがプロダクト/サービスを製品化するまでの最新の必須スキルを実践的に学習するプログラム）」の受講者には、新規創業促進補助金（限度額12万5千円とし定款認証費用に係る手数料、会社設立に係る登録免許税を補助）の交付対象としている。これまで、8件の採択がある。

ピッチ機会の提供：つくば市主催のスタートアップイベント（Tsukuba Startup Night他）で、筑波大発スタートアップ経営者がピッチに登壇し大企業や投資家に向けて自社の製品をアピールしている。

1. 都市の集積・環境の概要（グローバルな人材を惹きつける環境）

つくば市は茨城県の南西部に位置し、水戸から南西に約50キロメートル、東京から北東に約50キロメートル、成田国際空港から北西に約40キロメートルの距離に位置し、北に百名山の1つ筑波山、東には我が国第2位の面積を有する霞ヶ浦を擁する。また、東京都心とはつくばエクスプレスにより最速45分で繋がり、その沿線には柏の葉キャンパス（東京大学）、北千住（東京電機大学）、秋葉原とテクノロジー系スタートアップが集まりやすい地域である。

筑波研究学園都市は、国の研究機関等を計画的に移転することにより東京の過密緩和を図るとともに、高水準の研究と教育を行うための拠点形成を目的に、国家プロジェクトとして1963年9月の閣議了解によりその建設が決定され、現在は国（産総研、物材研、JAXA、農研機構など）と民間（アステラス製薬、フジキンなど）合わせて約150の研究機関が立地し、約2万人の研究従事者が最先端の研究開発を行っている。

2. スタートアップ支援の中心となる施設・場（公的施設・民間施設）

つくば創業プラザ・つくば創業プラザStart UP Office

スタートアップに対し、事業活動の拠点となる支援室（研究室、事務室）を提供するとともに、専門家による助言や必要な支援を実施。令和元年12月、上記プラザのつくば駅前の活動拠点として、Start UP Officeを新たに開設。

つくば研究支援センター

研究シーズの事業化を積極的に進めており、研究開発型スタートアップの育成・支援を強力に展開。

つくば市産業振興センター（愛称：つくばスタートアップパーク）

オフィスとして定期利用できるコワーキングスペース、誰でも気軽に出入りが可能な交流スペース、スタートアップや起業等に関するセミナー・イベントを行うセミナールームがある。また、常駐マネージャーによる相談受付や定期的な相談会等、起業前から事業成長まで様々な段階に合わせたサポートを実施する。交流スペースには国内外で数々の賞を受賞している「コーヒーファクトリー」がカフェを運営し、コーヒーやオリジナルドリンク、軽食等を提供する。

筑波大学産学リエゾン共同研究センター

平成16年3月竣工。地上3階、延床面積3,000㎡。プロジェクト室 15室、共用室 2室を有する。平成30年4月より、アントレプレナーズカフェを併設。筑波大学が実施する「Global Tech EDGE NEXT」を開催。

3 . スタートアップや支援者の交流する場 (シェアオフィス、カフェなど)

Tsukuba Place Lab

異なる価値観が出会う、アイデアを共有できる場。“人と人とを繋ぎ、やりたいことを実現していくための場”として2016年12月にオープンした筑波大学すぐそばのコワーキングプレイス。

up Tsukuba

年間350本以上、開設後1年10ヵ月で600本以上のイベント企画運営を行ってきた筑波大学すぐそばのコワーキングプレイスTsukuba Place Labを運営する合同会社for hereが、2018年10月1日に開設したコワーキングスペース・ミーティングポイント。研究者がふらっと立ち寄り、交流できる場「サイエンスビアバー」も開催。

リージャスつくば

つくば駅から徒歩1分。ダイワロイネットホテルつくばビルの2階に位置している。つくば市でビジネスを展開する企業から、大手企業のサテライトオフィス、周辺に住むビジネスワーカー、出張者まで、リージャスつくばビジネスセンターは、つくば市で活躍する全てのビジネスワーカーを支援できるレンタルオフィス・コワーキングスペース。

フィンラガン

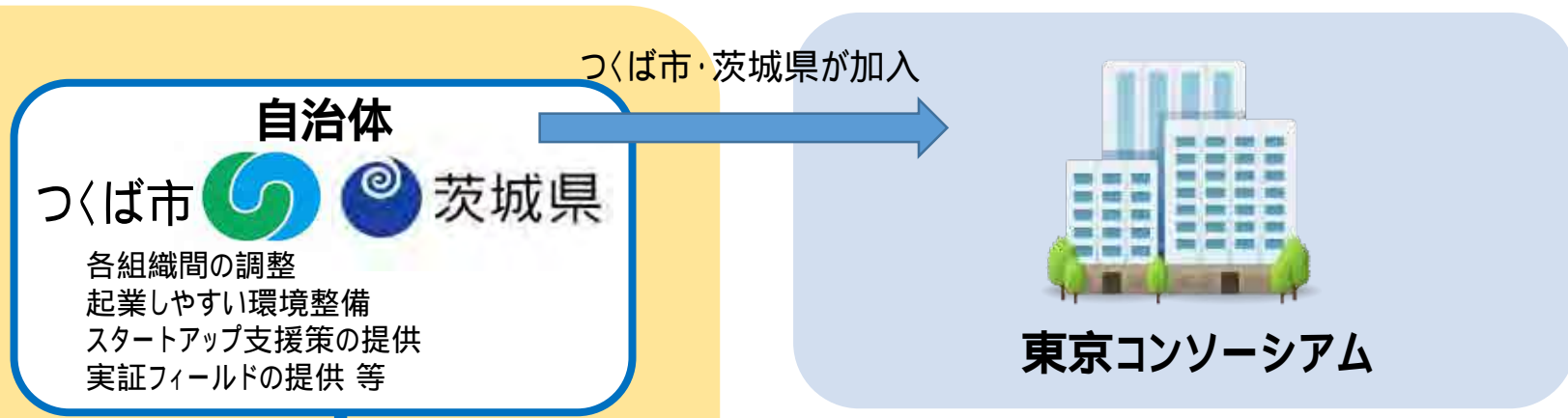
創業18年を迎えるスコティッシュパブ。筑波大学近隣に所在し、多くの外国人研究者、留学生が集まる。

4 . スタートアップ関連イベントの開催状況

イベント名	日時・場所	主催者	参加人数
Tsukuba Thursday Gathering	BiVi つくば等 (H30.7.19から計7回開催)	つくば市	参加延べ人数：176名
Tsukuba Startup Day	エポカルつくば (H30.12.20)	つくば市	672名
Tsukuba Startup Day in Tokyo	シティラボ東京 (H31.3.19)	つくば市	120名
Tsukuba Startup Night	虎ノ門ヒルズVenture Café Tokyo (R1.7.4)	つくば市	525名
Venture Cafe筑波大学ナイト	米国ケンブリッジイノベーションセンター (R1.8.29)	筑波大学	150名

【つくば市の取組】つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの設置

つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムを、東京コンソーシアムと独立した組織として設置
茨城県・つくば市が中継する形で両コンソーシアムの個別案件の施策連携を検討



大学

 **筑波大学**
University of Tsukuba

起業人材育成支援
研究者起業支援
技術相談・共同研究 等

研究機関

 **産総研**  **AXA**

 **農研機構**  **NIMS**

研究者起業支援
技術相談・共同研究 等

参画

参画

参画

**つくばスタートアップ・
エコシステム・コンソーシアム**

**ディープテック・スタートアップの
世界的拠点都市の実現**

- <取組内容>
1. スタートアップ・エコシステムの形成促進
 2. 産学官金の連携によるスタートアップの創出支援及び成長促進
 3. 実証フィールドの提供、社会実装推進
 4. 国内外からの人材・資金・企業等獲得
 5. エコシステム拠点都市間の連携強化

民間組織

 **TEP**  **tci**  **JETRO**

 **VENTURE CAFE TOKYO**  **常陽銀行**  **筑波銀行**

 **CYBERDYNE**  **Beyond Next Ventures** (株)しびつくばわー

金融支援
事業連携
各種支援サービス提供 等

参画

相互連携

**企業等
(賛助会員)**



- ・ **地方自治体の取組**
- 6 . **他自治体との連携**

茨城県の取組

1. 首長の方針

茨城県では、筑波大学や産総研をはじめ29の国の研究機関と約2万人の研究者が集積する我が国最大の知の拠点をつくば市に形成しており、スタートアップのシーズの宝庫であるため、こうした大学や研究機関から生み出される技術シーズの可能性を最大化し、産業にまで育てていくための仕組みを県全体で創り上げていく必要がある。そのため、県総合計画では、4つのチャレンジの1つである「新しい夢・希望」において、「茨城県シリコンバレー構想」を打ち出し、世界に挑戦するベンチャー企業の創出支援や若者の起業家教育などの取組を通じ、世界に飛躍する茨城を目指している。

また、つくば市では、世界が抱える共通の課題を率先して解決し世界に発信する「世界のあしたが見えるまち」を目指し、「SDGs×Society5.0」による先進モデルの構築等を推進している。

さらに、本県は、「つくば共用研究施設データベース」や生活支援ロボット安全検証センター、日本自動車研究所など、テック系スタートアップの事業展開に不可欠な実証フィールドを数多く備えるほか、交通体系の充実によって、東京をはじめとする国内はもとより、成田、羽田との時間距離も短いため、世界を見据えたビジネス展開を図るうえでも恵まれた環境にある。

現在、本県では、つくば市と連携しながら、スタートアップ支援の強化やオフィスの整備等により、スタートアップ拠点としての機能の一層の充実を図っているが、今後とも、つくば市と役割分担をしながら連携し、スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成に取り組んでいきたい。

2. スタートアップ支援

(1) 総予算額 令和2年度 360,244千円

(2) 主な支援事業

ベンチャー企業創出支援事業 (R2当初予算額：65,000千円)

産学官金が連携し、優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までの一貫した支援や、ベンチャー企業へのオフィス・ラボの賃料補助を実施するなど、本県から世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成に向けて取り組む。

スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業 (R2当初予算額：40,000千円)

起業家や投資家、研究者など多様な人材が集うセミナーやピッチ等のイベントを定期的開催し、つくばを中心にスタートアップの世界的な拠点形成を図る。

ベンチャー海外展開支援事業 (R2当初予算額：26,026千円)

海外展開を目指すベンチャー企業が、海外で資金調達、事業連携できる仕組みを構築するため、海外アクセラレーターと連携し、アクセラレーションプログラムを実施する。

つくば創業プラザ分室運営事業 (R2当初予算額：21,466千円)

スタートアップの創業促進と利便性向上を図るため、つくばエクスプレスつくば駅周辺において、インキュベーション施設(つくば創業プラザ分室)を運営する。(開設：R1.12)

いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業 (R2当初予算額：145,062千円)

本県における宇宙ビジネスの拠点形成を図るため、専門家による相談やソフトウェア開発等への補助、新事業創出に向けた事業化実証プロジェクト等を実施。

高度IT人材等育成・確保事業 (R2当初予算額：17,750千円)

高度IT人材等を育成・確保するため、「いばらき高度IT人材アカデミー」を創設し、データサイエンティストを育成する。

3. スタートアップ支援組織

(1)担当部局名 担当者数 【技術革新課】 担当者数 7名 【科学技術振興課】 担当者数 7名

(2)支援の顔となる職員 【技術革新課】 木名瀬 貴久, 大森 貴弘, 羽沢 直樹 【科学技術振興課】 神永 葵

4. 民間組織との連携

①つくばグローバル・イノベーション推進機構との連携：国際戦略総合特区における9つのプロジェクトや、「つくばイノベーション・エコシステムの構築」における各事業化プロジェクト等の推進

②産総研との連携：産総研職員を産学官共創アドバイザーとして登用する一方、県職員を産総研に派遣

③民間企業との連携：大学生等を対象とした「ビジネスプランコンテスト」では、東京海上日動、常陽銀行、筑波銀行、茨城新聞社、ガイドードリンコ等が後援

5. グローバル化への対応 (スタートアップVISA制度など)

ニューヨークで最大級のアクセラレーターであるE R AとMOUの締結(R1.12.11締結)、海外アクセラレーションプログラムinつくばの実施(R1.12.9~13)

令和2年度は「ベンチャー海外展開支援事業」を拡充し、E R Aによる海外アクセラレーションプログラムinニューヨークを実施予定

スタートアップVISAの認定及び推進(R2.1.8認定)

G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合の開催：総合商談会(グローバル商談会)の併催、ビジネスマッチングなどを実施(R1.6)

外資系企業数：政令市が所在する都道府県以外ではトップ(20社) 直近では、つくば市にオートリブ(母体企業国籍：スウェーデン)が研究開発機能を移転

6. 他の自治体等との連携 (都道府県と市区町村の連携、連携都市など)

つくば市との多角的な連携：つくば地域を中心としたスタートアップ支援、宇宙ビジネス分野の支援、「スマートシティモデル事業」や「新モビリティサービス推進事業」等

広域的なネットワーク構築：大阪イノベーションハブ、けいはんな地区との連携

東京都のコンソーシアムへの参画：東京都、つくば市、川崎市などと連携し、世界に伍するスタートアップを創出

7. 国の施策との連携 (特区、地方創生交付金事業など)

つくば市全域における国際戦略総合特区の指定：「生活支援ロボットの実用化」や「次世代がん治療(BNCT)の開発実用化」など、先進的な9つのプロジェクトを推進

国土交通省の「スマートシティモデル事業」や「新モビリティサービス推進事業」に採択：筑波大学・つくば市及び民間企業と設立した「つくばスマートシティ協議会」におけるキャンパスMaaS、医療MaaSを中心とした取り組み等

平成28年に「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」における「つくばイノベーション・エコシステムの構築 - 医療・先進技術シーズを用いた超スマート社会の創成事業」に採択：(一社)つくばグローバルイノベーション推進機構と茨城県が共同申請

内閣府の地方創生推進交付金事業や地方創生拠点整備交付金、厚生労働省の地域活性化雇用創造プロジェクト補助金の活用：スタートアップ・エコシステム拠点の形成促進等

つくば市と共通のため、割愛

1. 地域における大学のスタートアップ創出・支援の取組

筑波大学では、つくば地域におけるスタートアップの創出・支援として シード発掘 育成 起業支援の一連の取り組みを行っておりエコシステムを形成している。

右図 シード発掘では、大学内に留まらない年間約200シードの応募の中から優れたシードに対し資金・場所の提供を行っている。

右図 起業支援では、地域関係者と連携しファンド支援体制を構築している。



2. 地域の大学における起業家教育の取組

右図 育成では、に応募したシードを中心に、実践型プログラムとして提供する文科省次世代アントレプレナー育成事業EDGE-NEXTや筑波大学の授業として開講される「筑波クリエイティブ・キャンプ」を提供し、起業家を輩出している。

会社設立件数は累計150社に達しており、全国大学で3位の規模。2018年度の資金調達額は約50億円に達している。公表された資金調達には代表取締役社長落合陽一氏のピクシーダストテクノロジーズの約48.5億円がある。

3. 大学と地方自治体、民間のスタートアップ創出・支援に関する連携

「つくば産学連携強化プロジェクト」の推進

筑波大学と産総研等の研究機関が、産業界への技術移転や新規起業を目指した研究活動の促進を目的として、大学と研究機関等との共同研究を支援（約30件：IT, バイオ, 医療等）。本プロジェクトに平成30年度から本県も参加（負担金を拠出）し、共同研究の支援を通じて、優れた技術シーズの創出を図っている。

茨城大学と連携した「いばらき創業10,000社プロジェクト事業」の実施

大学生等の創業機運を醸成するため、「ビジネスプランコンテスト」を開催（H29～R1）

【茨城県の取組】 都市の環境・繋がり の状況

1. 都市の集積・環境の概要（グローバルな人材を惹きつける環境）

我が国最大の研究開発拠点：産総研や物材研など29の国の研究機関が立地し、約2万人の研究者（うち外国人研究者約7,000人）

②スタートアップの集積：県内スタートアップ482社創出、筑波大学は、大学発ベンチャー創出数全国第3位。

③東京等に近い立地：東京や成田、羽田に近く、国内外を見据えたビジネス展開に恵まれた環境

実証試験等の拠点：実証フィールド（生活支援ロボット安全検証センターや日本自動車研究所、農地・河川等）の適地の豊富さ

⑤テック系スタートアップの一大拠点の形成：今後、つくば駅前の国家公務員宿舎跡地を活用し、スタートアップの支援や交流の中心となる拠点（知的対流拠点）等を整備していく。

2. スタートアップ支援の中心となる施設・場（公的施設・民間施設）

つくば創業プラザ・つくば創業プラザ分室（スタートアップオフィス）

スタートアップに対し、事業活動の拠点となる支援室（研究室、事務室）を提供するとともに、専門家による助言や必要な支援を実施。

令和元年12月、つくば駅前の活動拠点として、つくば創業プラザ分室を新たに開設。

つくば研究支援センター

研究シーズの事業化を積極的に進めており、研究開発型スタートアップの育成・支援を強力に展開。

3. スタートアップや支援者の交流する場（シェアオフィス、カフェなど）

令和2年度から新たに、起業家や投資家、研究者など多様な人材が集うセミナーやピッチ等のイベントを定期的で開催し、つくばを中心にスタートアップの世界的な拠点形成を図る。（R2年度当初予算額：40,000千円）

4. スタートアップ関連イベントの開催状況

イベント名	日時・場所	主催者	参加人数
第3回茨城テックプラングランプリ	常陽藝文センター(R1.11.9)	茨城県	110名
大阪モーニングミートアップ 「茨城・つくばテックベンチャー特集」	大阪イノベーションハブ (R1.11.22)	有限責任監査法人 トーマツ	60名 (県内企業5社登壇)
グローバルアクセラレーションプログラムinつくば	つくばスタートアップパーク等 (R1.12.9～13)	茨城県	企業4社がプログラムに参加

・ **民間組織の取組**
大手町・丸の内・有楽町エリアの
取組